

的中答練お試しサービス

2022年9月試験対策（第31回）
的中答練 第1回

1 級 解 答 ・ 解 説

財 務 分 析

建設業経理士1級（財務分析）的中答練第1回解答・解説

〔第1問〕（20点）

問1 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合をいい、企業の短期的支払能力を示すものである。アメリカでは、銀行が資金を貸し付けるときに重視したことから、銀行家比率ともいわれる。また、流動資産を帳簿価額の半額で処分しても流動負債の返済を可能とするため、200%以上が望ましいとされ、2対1の原則ともいわれる。わが国では105%程度であるが、これは、資本市場や金融機関との関係に根ざすものであるから、単純に短期的支払能力がないとはいえない。ただし、流動比率が100%を下回る場合には注意が必要である。

問2 未成工事収支比率とは、未成工事支出金に対する未成工事受入金の割合をいい、現在進行中の工事に関する固有の支払能力を示すものである。この比率が大きいと、資金の受入額が支出額を上回っていることを示すため、100%以上が望ましい。これに対し、立替工事高比率とは、現在進行中の工事だけでなく、完成・引渡済みの工事をも含めた工事全般に関する支払能力を示すものである。この比率が大きいと、受取手形などの未回収額が大きくなっており、工事全般に関する資金の滞りが高いことを示すため、企業に不利な状況といえる。

〔第2問〕（各1点×15＝15点）

記号（ア～ヘ）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
コ	ノ	オ	ソ	シ	ハ	キ	エ	ニ	ク
11	12	13	14	15					
ス	ネ	フ	ウ	イ					

〔第3問〕（各3点×5＝15点）

(A)

5	3	7	5	0
---	---	---	---	---

 百万円 （百万円未満を切り捨て）

(B)

2	4	5	7	0
---	---	---	---	---

 百万円 （ 同 上 ）

(C)

1	9	1	0	0	4
---	---	---	---	---	---

 百万円 （ 同 上 ）

(D)

		2	2	3
--	--	---	---	---

 百万円 （ 同 上 ）

経営資本回転率

		1	1	5
--	--	---	---	---

 回 （小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入）

〔第4問〕（各4点×5＝20点）

問1 ￥

7	4	2	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---

 （円未満を切り捨て）

問2

2	8	8	1	6
---	---	---	---	---

 % （小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入）

問3 ￥

1	1	3	7	6	1	2
---	---	---	---	---	---	---

 （円未満を切り捨て）

問4 ￥

		1	0	3	0	0	0
--	--	---	---	---	---	---	---

 （ 同 上 ）

問5 ￥

1	6	0	5	5	5	5	5
---	---	---	---	---	---	---	---

 （ 同 上 ）

〔第5問〕

問1 (各2点×10=20点)

A 総資本事業利益率	<table><tr><td></td><td></td><td>4</td><td>5</td><td>8</td></tr></table> % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)			4	5	8
		4	5	8		
B 経営資本営業利益率	<table><tr><td></td><td></td><td>5</td><td>5</td><td>2</td></tr></table> % (同 上)			5	5	2
		5	5	2		
C 自己資本経常利益率	<table><tr><td></td><td>2</td><td>7</td><td>4</td><td>6</td></tr></table> % (同 上)		2	7	4	6
	2	7	4	6		
D 金利負担能力	<table><tr><td></td><td></td><td>4</td><td>3</td><td>7</td></tr></table> 倍 (同 上)			4	3	7
		4	3	7		
E 負債回転期間	<table><tr><td></td><td></td><td>8</td><td>8</td><td>4</td></tr></table> 月 (同 上)			8	8	4
		8	8	4		
F 配当性向	<table><tr><td></td><td>8</td><td>5</td><td>6</td><td>9</td></tr></table> % (同 上)		8	5	6	9
	8	5	6	9		
G 付加価値率	<table><tr><td></td><td>2</td><td>2</td><td>6</td><td>5</td></tr></table> % (同 上)		2	2	6	5
	2	2	6	5		
H 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	<table><tr><td></td><td></td><td>2</td><td>8</td><td>7</td></tr></table> % (同 上)			2	8	7
		2	8	7		
I 固定比率	<table><tr><td>2</td><td>8</td><td>7</td><td>2</td><td>1</td></tr></table> % (同 上)	2	8	7	2	1
2	8	7	2	1		
J 自己資本増減率	<table><tr><td></td><td></td><td>8</td><td>0</td><td>1</td></tr></table> % (同 上) 「 A 」			8	0	1
		8	0	1		

問2 (各1点×10=10点)

記号 (ア～ヨ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
オ	ネ	エ	チ	ソ	キ	イ	ホ	ヤ	モ

【解答への道】

〔第1問〕

解答参照

〔第2問〕

空欄を埋めると、次のような文章となる。

実数分析とは、財務諸表上の数値などの会計データまたはその他のデータの実数そのものを分析の対象とすることをいい、**単純実数**分析、**比較増減**分析、**関数均衡**分析の3つに区分される。**単純実数**分析の**控除法**とは、関係する2項目の実数の差額を算定し、その差額の適否を検討する方法をいい、具体的には、流動資産と流動負債との差額である**正味運転資本**を算定し、企業の短期的**支払能力**の適否を検討することや、売上高から変動費を控除して**限界利益**を算定し、**固定費**の回収能力の適否を検討することなどが挙げられる。**比較増減**分析とは、複数期間の実数データを比較して差額を算定し、その増減の原因を分析することをいい、具体的には、比較損益計算書などにより**利益増減**の原因を分析する**利益増減**分析などが挙げられる。**関数均衡**分析とは、資本、収益、費用などのデータ相互間の均衡点や分岐点を算定して分析することをいい、具体的には、**資本回収点**分析や**キャッシュ・フロー分岐点**分析が挙げられる。なお、**資本回収点**とは、総収益と総資本とが一致する均衡点をいい、**キャッシュ・フロー分岐点**とは、事業収入と事業支出とが一致する均衡点をいう。ただし、**実数**分析は、企業規模が異なる場合、企業間比較を有効に行うことができない。この短所を補う分析手法として**比率**分析がある。**比率**分析とは、相互に関係するデータ間の比率を算定して分析することをいい、具体的には、全体の数値に対する構成要素の数値の比率を算定して分析する**構成比率**分析や、相互に関係する項目間の比率を算定し、企業の収益性などを分析する**関係比率**分析などが挙げられる。

〔第3問〕

1. 完成工事未収入金（A）の算定

(1) 自己資本（純資産合計）の算定

$$48.00\% \text{〈固定比率〉} = \frac{17,280 \text{ 百万円} \text{〈固定資産〉}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\therefore \text{自己資本} = 36,000 \text{ 百万円}$$

(2) 未成工事受入金の算定

$$138.25\% \text{〈流動負債比率〉} = \frac{112,200 \text{ 百万円} \text{〈流動負債〉} - \text{未成工事受入金}}{36,000 \text{ 百万円} \text{〈自己資本〉}} \times 100$$

$$\therefore \text{未成工事受入金} = 62,430 \text{ 百万円}$$

(3) 未成工事支出金の算定

$$75.00\% \text{〈未成工事収支比率〉} = \frac{62,430 \text{ 百万円} \text{〈未成工事受入金〉}}{\text{未成工事支出金}} \times 100$$

$$\therefore \text{未成工事支出金} = 83,240 \text{ 百万円}$$

(4) 支払利息の算定

$$3.84 \text{ 倍} \text{〈金利負担能力〉} = \frac{3,554 \text{ 百万円} \text{〈営業利益〉} + 286 \text{ 百万円} \text{〈受取利息配当金〉}}{\text{支払利息}}$$

$$\therefore \text{支払利息} = 1,000 \text{ 百万円}$$

(5) 完成工事高の算定

$$0.35\% \text{〈純支払利息比率〉} = \frac{1,000 \text{ 百万円} \text{〈支払利息〉} - 286 \text{ 百万円} \text{〈受取利息配当金〉}}{\text{完成工事高}} \times 100$$

$$\therefore \text{完成工事高} = 204,000 \text{ 百万円}$$

(6) 負債の算定

$$8.50 \text{ 月} \text{〈負債回転期間〉} = \frac{\text{負債}}{204,000 \text{ 百万円} \text{〈完成工事高〉} \div 12}$$

$$\therefore \text{負債合計} = 144,500 \text{ 百万円}$$

(7) 総資本の算定

$$\text{総資本} = 144,500 \text{ 百万円} \text{〈負債〉} + 36,000 \text{ 百万円} \text{〈自己資本〉}$$

$$\therefore \text{総資本} = 180,500 \text{ 百万円}$$

(8) 流動資産の算定

$$\text{流動資産} = 180,500 \text{ 百万円} < \text{総資本} > - 17,280 \text{ 百万円} < \text{固定資産} >$$

$$\therefore \text{流動資産} = 163,220 \text{ 百万円}$$

(9) 完成工事未収入金 (A) の算定

$$\text{完成工事未収入金 (A)} = 163,220 \text{ 百万円} < \text{流動資産} > - 1,430 \text{ 百万円} < \text{現金及び預金} > - 24,800 \text{ 百万円} < \text{受取手形} > \\ - 83,240 \text{ 百万円} < \text{未成工事支出金} >$$

$$\therefore \text{完成工事未収入金 (A)} = 53,750 \text{ 百万円}$$

2. 工事未払金 (B) の算定

(1) 支払勘定の算定

$$5.10 \text{ 回} < \text{支払勘定回転率} > = \frac{204,000 \text{ 百万円} < \text{完成工事高} >}{\text{支払勘定}}$$

$$\therefore \text{支払勘定} = 40,000 \text{ 百万円}$$

(2) 工事未払金 (B) の算定

$$40,000 \text{ 百万円} < \text{支払勘定} > = 15,430 \text{ 百万円} < \text{支払手形} > + \text{工事未払金 (B)}$$

$$\therefore \text{工事未払金 (B)} = 24,570 \text{ 百万円}$$

3. 完成工事原価 (C) の算定

(1) 完成工事総利益の算定

$$7.20\% < \text{総資本売上総利益率} > = \frac{\text{完成工事総利益}}{180,500 \text{ 百万円} < \text{総資本} >} \times 100$$

$$\therefore \text{完成工事総利益} = 12,996 \text{ 百万円}$$

(2) 完成工事原価 (C) の算定

$$\text{完成工事原価 (C)} = 204,000 \text{ 百万円} < \text{完成工事高} > - 12,996 \text{ 百万円} < \text{完成工事総利益} >$$

$$\therefore \text{完成工事原価 (C)} = 191,004 \text{ 百万円}$$

4. 営業外費用・その他 (D) の算定

(1) 経常利益の算定

$$7.55\% < \text{自己資本経常利益率} > = \frac{\text{経常利益}}{36,000 \text{ 百万円} < \text{自己資本} >} \times 100$$

$$\therefore \text{経常利益} = 2,718 \text{ 百万円}$$

(2) 営業外費用・その他 (D) の算定

$$2,718 \text{ 百万円} < \text{経常利益} > = 3,554 \text{ 百万円} < \text{営業利益} > + 286 \text{ 百万円} < \text{受取利息配当金} > + 101 \text{ 百万円} < \text{営業外収益・その他} > \\ - 1,000 \text{ 百万円} < \text{支払利息} > - \text{営業外費用・その他 (D)}$$

$$\therefore \text{営業外費用・その他 (D)} = 223 \text{ 百万円}$$

5. 経営資本回転率の算定

(1) 経営資本の算定

$$2.00\% < \text{経営資本営業利益率} > = \frac{3,554 \text{ 百万円} < \text{営業利益} >}{\text{経営資本}} \times 100$$

$$\therefore \text{経営資本} = 177,700 \text{ 百万円}$$

(2) 経営資本回転率の算定

$$\text{経営資本回転率} = \frac{204,000 \text{ 百万円} < \text{完成工事高} >}{177,700 \text{ 百万円} < \text{経営資本} >}$$

$$\therefore \text{経営資本回転率} \approx 1.15 \text{ 回}$$

〔第4問〕

問1 付加価値の算定

$$\text{付加価値} = \yen28,500,000 < \text{完成工事高} > - (\yen6,500,000 < \text{材料費} > + \yen1,380,000 < \text{労務外注費} > + \yen13,200,000 < \text{外注費} >) \\ = \yen7,420,000$$

問2 設備投資効率の算定

$$\text{設備投資効率 (\%)} = \frac{\yen7,420,000 < \text{付加価値} >}{\yen2,820,000 < \text{有形固定資産} > - \yen245,000 < \text{建設仮勘定} >}} \times 100 \\ \approx 288.16\%$$

問3 職員1人当たり総資本（資本集約度）の算定

$$\begin{aligned}\text{職員1人当たり総資本（¥）} &= \frac{\text{¥25,356,000}<\text{流動資産}> + \text{¥2,820,000}<\text{有形固定資産}> + \text{¥264,300}<\text{投資その他の資産}>}{25人<\text{総職員数}>} \\ &= \text{¥1,137,612}\end{aligned}$$

問4 労働装備率の算定

$$\begin{aligned}\text{労働装備率（¥）} &= \frac{\text{¥2,820,000}<\text{有形固定資産}> - \text{¥245,000}<\text{建設仮勘定}>}{25人<\text{総職員数}>} \\ &= \text{¥103,000}\end{aligned}$$

問5 建設業の慣行的な損益分岐点完成工事高の算定

(1) 変動費の算定

建設業の損益分岐点分析では、完成工事原価と支払利息以外の営業外費用で営業外収益で賄えない部分を変動費とする。

$$\begin{aligned}\therefore \text{変動費} &= \text{¥23,370,000}<\text{完成工事原価}> \\ &\quad + \frac{\text{¥280,000}<\text{営業外費用}> - \text{¥280,000}<\text{支払利息}> - \text{¥0}<\text{営業外収益}>}{\text{¥0}<\text{支払利息以外の営業外費用で営業外収益で賄えない部分}>} \\ &= \text{¥23,370,000}\end{aligned}$$

(2) 固定費の算定

建設業の損益分岐点分析では、販売費及び一般管理費と支払利息を固定費とする。

$$\begin{aligned}\therefore \text{固定費} &= \text{¥2,610,000}<\text{販売費及び一般管理費}> + \text{¥280,000}<\text{支払利息}> \\ &= \text{¥2,890,000}\end{aligned}$$

(3) 損益分岐点完成工事高の算定

$$\begin{aligned}\text{損益分岐点完成工事高} &= \frac{\text{¥2,890,000}<\text{固定費}>}{1 - \frac{\text{¥23,370,000}<\text{変動費}>}{\text{¥28,500,000}<\text{完成工事高}>}} \\ &\quad \text{0.82}<\text{変動費率}> \\ &\approx \text{¥16,055,555}\end{aligned}$$

〔第5問〕

問1

A 総資本事業利益率

(1) 総資本（期中平均値）の算定

$$\begin{aligned}\text{総資本（期中平均値）} &= (\text{710,200千円}<\text{第10期末総資本}> + \text{754,000千円}<\text{第11期末総資本}>) \div 2 \\ &= \text{732,100千円}\end{aligned}$$

(2) 支払利息の算定

$$\begin{aligned}\text{支払利息} &= \text{4,420千円}<\text{支払利息}> + \text{3,635千円}<\text{社債利息}> \\ &= \text{8,055千円}\end{aligned}$$

(3) 事業利益の算定

$$\begin{aligned}\text{事業利益} &= \text{25,471千円}<\text{経常利益}> + \text{8,055千円}<\text{支払利息}> \\ &= \text{33,526千円}\end{aligned}$$

(4) 総資本事業利益率の算定

$$\begin{aligned}\text{総資本事業利益率（％）} &= \frac{\text{33,526千円}<\text{事業利益}>}{\text{732,100千円}<\text{総資本（期中平均値）}>} \times 100 \\ &\approx \text{4.58\%}\end{aligned}$$

B 経営資本営業利益率

(1) 経営資本（期中平均値）の算定

$$\begin{aligned}\text{第10期末経営資本} &= \text{710,200千円}<\text{総資本}> \\ &\quad - (\text{5,230千円}<\text{建設仮勘定}> + \text{141,420千円}<\text{投資その他の資産}>) \\ &= \text{563,550千円} \\ \text{第11期末経営資本} &= \text{754,000千円}<\text{総資本}> \\ &\quad - (\text{7,020千円}<\text{建設仮勘定}> + \text{156,360千円}<\text{投資その他の資産}>) \\ &= \text{590,620千円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\therefore \text{経営資本（期中平均値）} &= (\text{563,550千円}<\text{第10期末}> + \text{590,620千円}<\text{第11期末}>) \div 2 \\ &= \text{577,085千円}\end{aligned}$$

(2) 経営資本営業利益率の算定

$$\text{経営資本営業利益率 (\%)} = \frac{31,864 \text{千円} \langle \text{営業利益} \rangle}{577,085 \text{千円} \langle \text{経営資本 (期中平均値)} \rangle} \times 100 \\ \approx 5.52\%$$

C 自己資本比率経常益率

(1) 自己資本 (期中平均値) の算定

$$\text{自己資本 (期中平均値)} = (89,201 \text{千円} \langle \text{第10期末自己資本} \rangle + 96,345 \text{千円} \langle \text{第11期末自己資本} \rangle) \div 2 \\ = 92,773 \text{千円}$$

(2) 自己資本経常利益率の算定

$$\text{自己経常利益率 (\%)} = \frac{25,471 \text{千円} \langle \text{経常利益} \rangle}{92,773 \text{千円} \langle \text{自己資本 (期中平均値)} \rangle} \times 100 \\ \approx 27.46\%$$

D 金利負担能力

(1) 受取利息及び配当金の算定

$$\text{受取利息及び配当金} = 1,440 \text{千円} \langle \text{受取利息} \rangle + 1,930 \text{千円} \langle \text{受取配当金} \rangle \\ = 3,370 \text{千円}$$

(2) 金利負担能力の算定

$$\text{金利負担能力 (倍)} = \frac{31,864 \text{千円} \langle \text{営業利益} \rangle + 3,370 \text{千円} \langle \text{受取利息及び配当金} \rangle}{8,055 \text{千円} \langle \text{支払利息} \rangle} \\ \approx 4.37 \text{倍}$$

E 負債回転期間

$$\text{負債回転期間 (月)} = \frac{441,865 \text{千円} \langle \text{流動負債} \rangle + 215,790 \text{千円} \langle \text{固定負債} \rangle}{892,330 \text{千円} \langle \text{完成工事高} \rangle \div 12} \\ \approx 8.84 \text{月}$$

F 配当性向

$$\text{配当性向 (\%)} = \frac{8,389 \text{千円} \langle \text{配当金} \rangle}{9,790 \text{千円} \langle \text{当期純利益} \rangle} \times 100 \\ \approx 85.69\%$$

G 付加価値率

(1) 付加価値の算定

$$\text{付加価値} = 892,330 \text{千円} \langle \text{完成工事高} \rangle \\ - (181,448 \text{千円} \langle \text{材料費} \rangle + 88,143 \text{千円} \langle \text{労務外注費} \rangle + 420,640 \text{千円} \langle \text{外注費} \rangle) \\ = 202,099 \text{千円}$$

(2) 付加価値率の算定

$$\text{付加価値率 (\%)} = \frac{202,099 \text{千円} \langle \text{付加価値} \rangle}{892,330 \text{千円} \langle \text{完成工事高} \rangle} \times 100 \\ \approx 22.65\%$$

H 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率

(1) 流動負債 (期中平均値) の算定

$$\text{流動負債 (期中平均値)} = (413,180 \text{千円} \langle \text{第10期末} \rangle + 441,865 \text{千円} \langle \text{第11期末} \rangle) \div 2 \\ = 427,522.5 \text{千円}$$

(2) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率の算定

$$\text{営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 (\%)} = \frac{12,250 \text{千円} \langle \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} \rangle}{427,522.5 \text{千円} \langle \text{流動負債 (期中平均値)} \rangle} \times 100 \\ \approx 2.87\%$$

I 固定比率

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{276,713 \text{千円} \langle \text{固定資産} \rangle}{96,345 \text{千円} \langle \text{自己資本} \rangle} \times 100 \\ = 287.21\%$$

J 自己資本増減率

$$\begin{aligned}\text{自己資本増減率（％）} &= \frac{96,345\text{千円}<\text{当期自己資本}>-89,201\text{千円}<\text{前期自己資本}>}{89,201\text{千円}<\text{前期自己資本}>} \times 100 \\ &\simeq 8.01\% \text{「A」}\end{aligned}$$

問2

空欄を埋めると、次のような文章となる。

損益分岐点とは、**完成工事高**と費用とが等しくなり、利益がゼロとなる分岐点である。言い換えれば、これは限界利益と固定費が一致する点でもあるので、損益分岐点完成工事高は、通常、固定費を**限界利益率**で除して求める。建設業では、費用を固定費と変動費に分解することは、必ずしも容易ではないので、損益計算書の費用項目のうち、簡便的に**完成工事原価**と支払利息以外の営業外費用で**営業外収益**では**賄えない**部分を変動費とし、**販売費及び一般管理費**と支払利息を固定費とすることで、**経常利益**段階での分析を行うことを慣行としている。また、収益性の測定に活用される損益分岐点比率とは、完成工事高に対する損益分岐点完成工事高の位置を示すものであり、同社の第11期の損益分岐点比率は、**(※1) 78.87%**と計算される。当該損益分岐点比率を用いて安全余裕額を算定すると、**(※2) 188,550**千円であり、分子に実際完成工事高を用いた場合の安全余裕率は、**(※3) 126.79%**となる。

(※1) 損益分岐点比率の算定

(1) 営業外損益の算定

$$\begin{aligned}\text{営業外損益} &= 4,142\text{千円}<\text{営業外収益}>-10,535\text{千円}<\text{営業外費用}> \\ &= \triangle 6,393\text{千円}\end{aligned}$$

(2) 損益分岐点比率の算定

$$\begin{aligned}\text{損益分岐点比率（％）} &= \frac{87,006\text{千円}<\text{販売費及び一般管理費}>+8,055\text{千円}<\text{支払利息}>}{118,870\text{千円}<\text{完成工事総利益}>-6,393\text{千円}<\text{営業外損益}>+8,055\text{千円}<\text{支払利息}>} \times 100 \\ &\simeq 78.87\%\end{aligned}$$

(※2) 安全余裕額の算定

(1) 損益分岐点完成工事高の算定

$$\begin{aligned}\text{損益分岐点完成工事高} &= 892,330\text{千円} \times 78.87\%<\text{損益分岐点比率}> \\ &\simeq 703,780\text{千円}\end{aligned}$$

(2) 安全余裕額の算定

$$\begin{aligned}\text{安全余裕額} &= 892,330\text{千円}<\text{完成工事高}>-703,780\text{千円}<\text{損益分岐点完成工事高}> \\ &= 188,550\text{千円}\end{aligned}$$

(※3) 安全余裕率の算定

$$\begin{aligned}\text{安全余裕率（％）} &= \frac{892,330\text{千円}<\text{完成工事高}>}{703,780\text{千円}<\text{損益分岐点完成工事高}>} \times 100 \\ &\simeq 126.79\%\end{aligned}$$